

京都女子大学

教職支援センター研究紀要

2024年3月 第6号

幼児教育の成果を踏まえた小学校国語科における入門期の学習指導の改善に関する検討	水戸部修治・村地 和代	1
SDGsの実現に向けた花ブロックの教材化の価値	坂井 武司・赤井 秀行・森 力・屋良 真弓・野原 太一	13
幼児教育における「標識」を題材とした保育に関する研究 —算数の基礎としての「標識」の価値—	坂井 武司・赤井 秀行	23
保育臨床における「保育カウンセリング」と「保育ソーシャルワーク」の視点	古池 若葉	35
[学校資料の収蔵展示]という地域学習の可能性 —京都市学校歴史博物館における展示実践を事例とした考察—	林 潤平	45
小学校と特別支援学校(知的障害)の算数教科書比較に関する研究	坂井 武司・赤井 秀行・山崎 萌香	57
関数指導に関する日本とシンガポールのカリキュラム・教科書の比較研究	坂井 武司・赤井 秀行・石坂 広樹	69
音楽における「脈絡変換」に関する一考察—「諸民族の音楽」の授業実践に向けて—	仲辻 真帆	81
小学校教員と連携した健康教育の実践 —京都市夏期健康学園(京キッズ・ヘルスプロモーション)に参加して— 大川 尚子・貝田 美和・岡本 雅文・神原 結佳・知野見楓果・西川小百合・川合このか・木下 朝光 ・齋藤 裕依・中芝 美玖・西山 和・春名 咲良・馬場日菜里・東 春那・満永さくら		93
初等教育における多言語教育の教材開発:音楽・プログラミング・ドイツ語の融合	ガハブカ奈美・藤原 美沙・丸野 由希	105
4歳児にみられる協同性の芽生えと育ち—和楽器探索の場面から—	神原 雅之・岡林 典子・平井 恭子・坂井 康子・佐野 仁美	115
幼大連携のSTEAM教育についての—考察—幼稚園における七夕コンサートを通して	荒川 恵子・松田 幸恵	123
子どもが戦争文学と向き合う授業—生きられた経験の記述を通して—	村井 尚子	135
模擬授業へのピア・フィードバックに関する研究 —オンラインフィードバックと紙面フィードバックとの比較—	福島知津子	145
学校教育時代における強い精神的葛藤の経験とレジリエンスの支援に関する予備的調査	中村 亜紀・岩佐 美香・福井 昌則	153
リズムダンス・現代的なリズムのダンスの学びに関する考察の試み	大橋奈希左・高田 康史・大西 祐司・小島 理永	161
道徳教育と異文化理解能力 —中学校道徳教科書の分析を通して—	宮崎 元裕	171
M.クレメンティ《6つのソナチネ》Op.36についての—考察(2) —全6曲の第1楽章展開部および再現部の楽曲分析を通して—	谿 博子	181
保育学生のICT経験と情報教育に関する調査—ICT不安の観点から—	瀬々倉玉奈・伊藤 夏帆	191
幼児期のマーチングバンド活動の意義に関する言説の考察 —保育園・幼稚園・認定こども園ホームページの記述の分析を通して—	坂本 光太	201
教職支援センター活動報告①—教職を目指す学生により良い支援を行うために—	高垣 明大	213
教職支援センター活動報告②—教職支援センターの役割を振り返り、改善を考える—	天野 聖子	219
教職支援センター活動報告③—教育者・保育者を目指す学生の育成と就職を支援する—	落合 幸子	225
2023年度 教職支援センター年次活動報告		223
投稿規程		236

2023 年度 教職支援センター年次活動報告

1. 教職支援センターの概要

本学では、「教員になる」という強い意志をもつ学生を育成し、質の高い教員をより多く社会に輩出するため、2011 年度より「教職支援センター」を開設し、教職に関する相談、指導体制を整備、強化し、教員採用における実績向上を目指してきた。

性格的には教務課の機能の内、教職支援に特化したセンターとして位置づけられるが、2018 年度からは既存の教員採用選考試験対策支援に加え、本学の教職課程充実のための各種施策における中心的な役割を果たし、また地域における学校現場の問題解決に寄与することを目的として組織強化を行っており、教職支援センター長（本学教員）を置くとともに、特定教員および教職カウンセラーを常駐させて学生指導を行っている。

(1) 業務内容

教職支援センターでは、将来、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において教職を目指す学生に対して、教職に関する相談業務、進路にかかる指導業務、各種支援講座等の企画・開催に特化した次の業務を所掌する。

- ①教職課程における指導（教育実習指導、介護等体験指導、教職実践演習を含む）
- ②地域貢献（学校ボランティア等）
- ③教職課程の自己点検・評価（FD/SD、業務・研究成果の公表等）
- ④教員採用選考試験対策指導（筆記試験・面接試験対策の各種講座の実施等）
- ⑤教員採用に関する情報並びに資料の収集と提供
- ⑥教員採用求人及び教員採用状況の紹介
- ⑦教員採用選考試験大学推薦特別選考における学内選考

(2) 運営体制

- ①教職支援センターには特定教員 3 名、事務職員等を配置し、各学科・専攻の教職担当教員や教職カウンセラーとの連携の中で学生に対する教職支援を行う。
- ②特定教員は、実務家教員として学校現場や教育委員会等の勤務経験を活かして、教職課程科目の担当のほか、教育実習・介護等体験の事前・事後指導や学生の進路相談に関する助言・指導等を行い、全学的な教職課程の指導的役割を担う他、教員採用選考試験対策に関する指導（面接・討論・模擬授業等）を行う。
- ③教職カウンセラーは、教職関連進路、教員採用選考試験対策講座等に関する企画を行う他、教員採用全般にかかる学生からの相談に対して助言・指導を行う。
- ④教職支援センターは、各学科・専攻の教職担当教員と連携する。また、求人情報や採用情報等の集約業務を担当する進路・就職課と有機的に連携を図りながら運営する。

2. 2023年度の活動概要

<4月中旬～9月>

- ・ 特定教授・教職カウンセラーによる教員採用選考試験受験者への個別指導の実施
- ・ 小論文の基礎を解説する講座の実施 ※教職カウンセラー担当
- ・ 小論文に特化した有料講座の実施 ※東京アカデミー主催

<6月～翌1月>

- ・ 特定教授・教職カウンセラーによる教職応援セミナー（2・3回生対象）の実施、フォローアップ講座の実施

<10月～翌3月>

- ・ 筆記試験対策・小論文に特化した有料講座の実施 ※東京アカデミー主催

<翌2月～>

- ・ 「教員採用選考試験合格者メッセージ」のオンデマンド配信開始

その他、年間を通じて、学生の個別相談・指導、学生ボランティアの紹介、各自治体教育委員会担当者を招いての教員採用選考試験説明会、教師塾説明会を開催。

2023年度開催分 公立学校教員採用試験説明会及び「教師塾」説明会開催状況

教育委員会名	前期		後期		「教師塾」説明会	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
京都府教育委員会	5月11日	30	11月10日	20		
京都市教育委員会	4月17日	37	11月27日	54	7月3日	26
大阪府教育委員会	4月11日	8	1月22日	27		
大阪市教育委員会	4月20日	21	11月13日	28	1月15日	6
大阪府豊能地区教育委員会	4月6日	1	12月1日	1		
堺市教育委員会	4月13日	3	12月18日	4		
兵庫県教育委員会	4月28日※	16	2月9日	11		
滋賀県教育委員会			12月11日	34	7月10日	12
横浜市教育委員会			11月20日	15		
三重県教育委員会			12月22日	4		
和歌山県教育委員会	4月27日	4	1月23日	3		
川崎市教育委員会	4月21日※	0	12月15日	4		
相模原市教育委員会	5月19日※	0				
浜松市教育委員会			10月16日	3		
石川県教育委員会	5月12日	6	12月4日	6		
富山県教育委員会	5月17日	5				
岡山市教育委員会	4月13日※	4	10月27日	9		
広島県・広島市教育委員会			12月21日	9		
合計		135		232		44

※Zoom開催

年度別教員採用状況（専任・非常勤別）

年度	卒業生数	免許取得者数 (A)	教員採用率 (B+C) ÷ A	教員採用者数								* () 内は非常勤の人数で外教。		公立学校教員採用試験合格者動向 (京都府、京都市、滋賀県、奈良県、大阪府、大阪市、兵庫県の合格者数と5以上の合格者がいる自治体を記載)		
				専任採用者数								養護教諭	栄養教諭		合計 専任+(非常勤) B+C	専任採用率 B ÷ (B+C)
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	養護教諭	栄養教諭	合計 専任+(非常勤) B+C					
2009年度	1,344	524	34%	35(7)	60(33)	3(17)	3(12)	2(2)	-	5(1)	108(72)	60%	京都府2名、京都市10名、滋賀県8名、奈良県5名、大阪府7名、堺市3名、兵庫県0名、横滨市5名			
2010年度	1,360	480	41%	43(8)	57(47)	8(13)	1(9)	1(6)	-	2(1)	112(84)	57%	京都府3名、滋賀県8名、奈良県7名、大阪府3名、堺市2名、兵庫県0名、東京都5名、川崎市5名			
2011年度	1,354	533	37%	37(8)	61(34)	11(12)	0(12)	2(2)	5(8)	3(0)	119(76)	61%	京都府7名、京都市14名、滋賀県7名、奈良県8名、大阪府7名、堺市3名、兵庫県1名			
2012年度	1,332	506	39%	37(6)	66(35)	8(12)	2(8)	1(1)	4(14)	2(1)	120(77)	61%	京都府7名、京都市18名、滋賀県2名、奈良県12名、大阪府3名、堺市1名、兵庫県8名、広島県・広島市5名			
2013年度	1,327	497	41%	39(8)	57(39)	6(11)	1(9)	2(2)	6(20)	3(3)	114(92)	55%	京都府6名、京都市8名、滋賀県12名、奈良県5名、大阪府2名、堺市3名、兵庫県10名			
2014年度	1,493	483	40%	46(6)	74(37)	13(14)	0(1)	0(1)	5(14)	3(0)	141(72)	66%	京都府8名、京都市8名、滋賀県12名、奈良県5名、大阪府18名、堺市2名、神戸市12名			
2015年度	1,518	465	46%	41(5)	55(40)	14(27)	1(2)	1(2)	13(14)	2(3)	126(91)	58%	京都府4名、京都市4名、滋賀県7名、奈良県5名、豊能地区26名、堺市4名、神戸市8名			
2016年度	1,507	459	44%	41(4)	65(35)	14(13)	1(2)	1(2)	11(15)	3(0)	135(69)	66%	京都府4名、京都市5名、大阪府20名、滋賀県7名、豊能地区2名、堺市5名			
2017年度	1,422	395	42%	29(7)	56(24)	12(12)	0(0)	0(0)	7(18)	1(0)	105(61)	60%	京都府8名、京都市7名、大阪府20名、滋賀県6名、大阪府3名、豊能地区2名			
2018年度	1,515	438	51%	41(5)	82(2)	40(13)	0(0)	0(0)	35(4)	3(0)	201(24)	80%	京都府6名、京都市12名、大阪府18名、滋賀県6名、大阪市4名、豊能地区2名			
2019年度	1,373	378	46%	46	61(1)	22(3)	0(0)	0(0)	22(2)	4(14)	155(20)	80%	京都府3人、京都市12人、大阪府6人、滋賀県9人、大阪府4人、堺市1人、兵庫県1人、奈良県4人、和歌山県2人			
2020年度	1,357	363	43%	45(2)	38(17)	12(14)	0(0)	0(0)	9(17)	3(2)	107(52)	60%	京都府8人、京都市9人、大阪府5人、滋賀県6人、大阪市4人、兵庫県1人、奈良県3人			
2021年度	1,324	343	49%	44(3)	44(22)	11(18)	0(0)	0(0)	10(16)	0(0)	109(59)	64%	京都府3人、京都市6人、大阪府6人、大阪市1人、滋賀県6人、奈良県4人、兵庫県2人			
2022年度	1,349	340	43%	34(1)	33(14)	10(17)	9(2)	0(0)	8(20)	0(0)	94(54)	63%	京都府1人、京都市5人、大阪府1人、大阪府3人、滋賀県8人、奈良県3人、兵庫県4人			

* 2023年度については集計中のため除外

「教職支援センター研究紀要」投稿規程

(2018年9月18日 制定)
最近改正 2023年9月29日

1. 目的

京都女子大学教職支援センター（以下、「教職支援センター」という。）は、教職課程に関する研究成果の公表を目的として「教職支援センター研究紀要」（以下、「本紀要」という。）を発行する。

2. 刊行頻度

本紀要は、原則として年1回刊行する。

3. 編集委員会

本紀要の編集委員会は、教職支援センター運営委員より選出した委員をもってこれを構成し、編集委員長は教職支援センター長がこれを兼ねる。

2 編集委員は、教職支援センター長が指名する。

3 本紀要の発行に必要な事項については、申し合わせ事項として編集委員会で定める。

4. 投稿資格

本紀要の投稿者は、単著の場合は本学の専任教員または非常勤教員でなければならない。共著論文の場合は、本学の専任教員が共著者に含まれていること（専任教員が第一著者でなくても可）。なお、編集委員会が認めた場合（依頼原稿を含む。）は、この限りではない。

5. 投稿原稿

本紀要が受領する原稿は、指定されたフォーマットに従っていないといけない。フォーマットの詳細は、別途定める。

6. 審査

投稿者は、原稿の提出に先立ち、同一もしくは関連領域を専門とする研究者の内容確認を経ることとする。内容確認に関する詳細は、投稿募集要項にて別途定める。

編集委員会は、受領原稿を審査のうえ、紀要掲載の採否を決定する。

7. 不正行為の禁止

編集委員会からの依頼原稿を除き、他誌に掲載された原稿や投稿中のものは受領しない。また剽窃・盗用の疑いがある場合は、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考の上、編集委員会で対処する。

8. 校正

著者による校正は再校までとする。

9. 著作権

掲載された論文等の内容についての責任は著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属し、編集出版権は教職支援センターに属する。

10. 情報公開

本紀要に掲載する論文等は、原則として「京都女子大学学術情報リポジトリ」で公開する。

11. 規程の取扱い

本規程の取扱いは、教職支援センター運営委員会が行う。

附則

この規程は、2018年9月18日から施行する。

附則

この規程は、2020年7月27日から施行する。

附則

この規程は、2021年10月26日から施行する。

附則

この規程は、2023年9月29日から施行する。

以 上

第6号となった教職支援センター研究紀要には、論文27本の投稿がありました。学部・学科の枠を越えた共同研究、大学教員と現職教員との共同研究、また、ICT活用、STEAM教育、SDGsに係る研究の成果等、教職に関わる多様な分野からの研究・実践を掲載できたことを喜ばしく思います。今後の教職課程の授業に活かされ、よりよい教員養成に資することを願っています。

2023年12月にPISA2022の結果が公表され、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野全てにおいて、日本が世界トップレベルであることが示されました。その背景として、コロナ禍での教育の推進、学習指導要領に基づく授業改善、学校におけるICT環境の整備が上げられています。しかし、ICTの活用状況はOECD諸国と比較すると低い傾向にあります。来年度からはデジタル教科書の本格導入が予定されており、教員養成課程におけるICT活用指導力の育成は、重要課題の一つとなっています。そこで、引き続き、教育におけるICT活用に関する研究成果を積極的にご投稿いただけますよう、お願い申し上げます。

ご寄稿くださった先生方、さらに、編集の労をおとりくださった編集委員の先生方、ありがとうございました。最後になりましたが、編集の仕事を一手に引き受けてくださった教職支援センター事務員の園城麻央さんに心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

教職支援センター研究紀要編集委員長 坂井武司

編集委員長 坂井 武司 (教育学科教育学専攻)
編集委員 村井 尚子 (教育学科教育学専攻)
古池 若葉 (児童学科)
森 久佳 (教育学科教育学専攻)
福島 知津子 (英文学科)

教職支援センター

高垣 明夫 教職支援センター特定教授
天野 聖子 教職支援センター特定教授
落合 幸子 教職支援センター特定教授
園城 麻央 教職支援センター事務員
野久保実紗 教職支援センター事務員

京都女子大学 教職支援センター研究紀要 第6号

発行日 2024年3月8日

編集・発行 京都女子大学教職支援センター

〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35番地

TEL: 075-531-7275 FAX: 075-531-9145

印刷 株式会社アール工芸印刷社

THE KWU JOURNAL OF TEACHER EDUCATION

March 2024 Volume 6

A Study on Improvement of Learning Guidance for the First Term of Elementary Schools Aiming at Japanese Language Departments : Based on the Results of Early Childhood Education	MITOBE Shuji/MURACHI Kazuyo	1
The Value of Using Flower Blocks as Teaching Materials for the Realization of the SDGs	SAKAI Takeshi/AKAI Hideyuki/MORI Chikara/YARA Mayumi/Nohara Taichi	13
A Study on Childcare Using "Signs" as a Topic in Early Childhood Education : The Value of "Signs" as a Foundation of Mathematics	SAKAI Takeshi/AKAI Hideyuki	23
Recent Policies for Preschool Education and Childcare in Japan and a New Paradigm in Childcare Support : the Fusion Model of Childcare Counseling and Childcare Social Work	KOIKE Wakaba	35
Possibilities of "Visible Storage for School Documents and Materials" for Area-based Learning : A Case Study of the Exhibition at Kyoto Municipal Museum of School History	HAYASHI Jumpei	45
A Study on a comparison of mathematics textbooks between Elementary Schools and Special Needs Education Schools for Intellectual Disability	SAKAI Takeshi/AKAI Hideyuki/YAMAZAKI Moeka	57
A Comparative Study of Japanese and Singaporean Curriculum and Textbooks for Teaching Functions	SAKAI Takeshi/AKAI Hideyuki/ISHIZAKA Hiroki	69
A Study on "Transcontextualisation" of Music Culture: for Classroom Practices of "World Music"	NAKATSUJI Maho	81
Implementing Health Education in Collaboration with Elementary School Teachers : Participating in the Kyoto City Summer Health School (Kyo Kids Health Promotion)	OKAWA Naoko/KAIDA Miwa/OKAMOTO Masafumi/KAMBARA Yuika/CHINOMI Fuka/NISHIKAWA Sayuri /KAWAI Konoka/KINOSHITA Asahi/SAITO Yui/NAKASHIBA Miku/NISHIYAMA Nagomi /HARUNA Sakura/BANBA Hinari/HIGASHI Haruna/MITSUNAGA Sakura	93
Development of teaching materials for multilingual education in elementary education : integration of music, programming, and German	GAHABKA Nami/FUJIWARA Misa/MARUNO Yuuki	105
The development and growth of cooperativeness in 4-year-old children: A scene from the exploration of Japanese musical instruments	KAMBARA Masayuki/OKABAYASHI Noriko/HIRAI Kyoko/SAKAI Yasuko/SANO Hitomi	115
A Study on STEAM Education in Cooperation with Kindergartens and University : through the Tanabata Concert at Kindergarten	ARAKAWA Keiko/MATSUDA Yukie	123
A Class in Which Children Are Confronted with War Literature: Using Lived Experience Description	MURAI Naoko	135
A Study on Peer Feedback to University Students' Trial Lessons: Differences between Written Feedback Online and on the Sheet	FUKUSHIMA Chizuko	145
Preliminary Investigation on the Experience of Strong Psychological Conflicts during School Education and Support for Resilience	NAKAMURA Aki/IWASA Mika/FUKUI Masanori	153
A Trial of Consideration on Learning of Rhythmic Dance and Contemporary Rhythmic Dance	OHASHI Nagisa/TAKATA Yasufumi/OHNISHI Yuji/KOJIMA Rie	161
Cross-Cultural Understanding in Moral Education: An Analysis of Moral Education Textbook for Junior High School	MIYAZAKI Motohiro	171
A Study on M. Clementi's 6 Sonatinas op.36 (2) - Analysis of the Development and the Recapitulation of the First Movements of Six Sonatinas	TANI Hiroko	181
A Study for ICT Experiences and Education on Child Study Course Student's : From a view point of ICT anxiety	SESEKURA Tamana/ITO Kaho	191
An Examination of the Discourse on the Significance of Marching Band Activities in Early Childhood: Through the Analysis of Descriptions on the Websites of Nursery Schools, Kindergartens, and Certified Children Centers (Kodomo-en)	SAKAMOTO Kota	201
Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 1	TAKAGAKI Akio	213
Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 2	AMANO Kiyoko	219
Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 3	OCHIAI Sachiko	225
2023 Annual Report		223
Guide for Contributors		236